

2026年3月の主な出来事

中 国		日中およびその他	
1	●王毅共産党政治局員兼外相がロシアのラブロフ外相とイラン攻撃を受けて電話協議した。	4	●在日本中国大使館が日本で「ぶつかり族」が外国人観光客らに体当たりする事件が多発しているとして注意喚起した。
2	●王毅外相兼共産党政治局員がイランのアラグチ外相と電話協議した。 ●全国政治協商会議（政協）の常務委員会が人民解放軍の韓衛國・元陸軍司令官ら退役上将3人の政協委員資格の剥奪を決定。	5	●全国人民代表大会（全人代）の婁勤儉報道官が記者会見で、高市首相の台湾有事を巡る国会答弁を批判。 ●米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（電子版）は、米政権が中国にイラン産原油の購入縮小を要求する方向で検討していると報じた。
3	●王毅共産党政治局員兼外相がイスラエルのサール外相と電話協議した。	7	●台湾の卓榮泰行政院長がWBC観戦で日本を訪問。現職の行政院長の訪日は1972年に日本が中華民国（台湾）と断交して以来、事実上初めて。また、中国側が金杉駐中国大使、外務省の金井アジア大洋州局長に抗議した。
4	●全国政治協商会議（政協）が北京で開幕。11日まで。 ●中国国家統計局が発表した2月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.0だった。 ●中国共産党の最長老である宋平氏が死去。 ●王毅共産党政治局員兼外相がサウジアラビアとアラブ首長国連邦（UAE）の外相とそれぞれ電話で協議した。	8	●王毅共産党政治局員兼外相が、高市首相の台湾有事を巡る国会答弁を念頭に日本を批判。
5	●全国人民代表大会（全人代）が北京で開幕。李強首相が2026年の実質経済成長率の目標を「4.5～5%」に引き下げた。また、2026年の国防費は前年比7%増の1兆9095億元（およそ43兆4000億円）となった。 ●全国人民代表大会（全人代）の軍代表団が北京で分科会を開いた。 ●習近平国家主席が2026年からの第15次5カ年計画の達成に向け「新質生産力」を発展させるよう指示した。 ●香港政府トップの李家超行政長官が中国の5カ年計画と連動する形で香港の5カ年計画を年内に策定すると表明。 ●広州市は点心を食べながら中国茶を飲む「飲茶」の伝統を保護するためレストランの認証制度を導入する。	9	●台湾行政院は卓榮泰行政院長が訪日したのは、自費による私的な旅行だったと発表。
6	●中国人民銀行（中央銀行）の潘功勝総裁が金融緩和で景気を下支えする方針を示した。 ●国家発展改革委員会が人工知能（AI）関連の産業規模を2030年に10兆元（約220兆円）以上に引き上げると表明。	11	●山口県は延期となっていた中国・山東省と韓国・慶尚南道との交流事業について2025年度の開催が中止になったと発表。 ●トランプ米政権が日本や中国、EUなど16カ国・地域を対象に通商法301条に基づく調査を開始。
7	●習近平中央軍事委員会主席（国家主席）が全国人民代表大会（全人代）の軍代表団分科会で、政治主導の軍隊建設を推進するよう訓示。 ●陸治原民政相が介護サービス産業の拡大と質の改善、効率化を進める方針を示した。	13	●中国商務省が、日本とカナダから輸入する合成ゴム「ハロゲン化ブチルゴム」に反ダンピング（不当廉売）関税を課すと発表。14日から5年間適用する。
8	●中国政府の翟雋中東問題特使が訪問先のサウジアラビアでファイサル外相と会談。	16	●台湾との関係を重視する超党派の議員連盟「日華議員懇談会」の古屋圭司会長が台湾の頼清徳総統と会談し、自衛隊と台湾軍、米軍の音楽隊の交流を進めると述べた。 ●トランプ米大統領が3月末から予定していた中国訪問の延期を中国側に要請。
9	●中国国家統計局が発表した2月の消費者物価指数（CPI）は前年同月から1.3%上昇した。 ●中国最高人民検察院（最高検）の応勇検察長が2025年に汚職で起訴した公務員は2万9000人で、前年比20.5%増だったと明らかにした。	17	●日本政府は台湾との間で若者が働きながら渡航先に長期間滞在できる「ワーキングホリデー」の制度を4月の申請分から、ビザ（査証）の取得回数を2回までに増やす。
10	●中国税関総署が発表した1～2月の貿易統計（ドル建て）によると、輸出は前年同期比21.8%増の6565億ドル（約103兆円）だった。	18	●日本政府観光局（JNTO）が発表した2月の訪日外国人客数は前年同月比で6.4%増の346万6700人。中国からの訪日客数は前年同月比45.2%減の39万6400人だった。 ●財務省が発表した2月の貿易統計（速報）によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は573億円の黒字。対中国は輸出額が10.9%減、輸入額は35.4%増だった。 ●米国の情報機関を統括する国家情報長官室が世界の脅威に関する2026年版の年次報告書を公表。日本が中国との緊張がさらに高まれば事態悪化のリスクを警告した。

11	<ul style="list-style-type: none"> ●中国自動車工業協会が1～2月の新車販売台数（輸出含む）が前年同期比8.8%減の415万2000台になったと発表。 ●全国政治協商会議（政協）が閉幕。 	20	<ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省の劔副報道局長が高市首相の台湾有事を巡る国会答弁を撤回するよう改めて要求した。 ●中国税関総署が発表した貿易データによると、レアアース（希土類）磁石の日本への輸出量は、1月が前月比で21.1%減の221トンだった。
12	<ul style="list-style-type: none"> ●中国と北朝鮮を結ぶ旅客列車が約6年ぶりに運行を再開。 ●全国人民代表大会の全体会議で「民族団結進歩促進法案」を可決。中華民族の団結を阻害したと判断した外国の組織や個人について「法的責任を追及する」と明記。 ●全国人民代表大会が2030年までの取り組みや目標を定めた第15次5カ年計画を採択して閉幕。 ●アジア最大級の家電見本市「AWE」が上海で開幕。15日まで。 ●王毅共産党政治局員兼外相がキューバのロドリゲス外相と電話で協議し、両国間の関係発展を推進し続けることで一致した。 	21	<ul style="list-style-type: none"> ●国連や英オックスフォード大などが2026年版の「世界幸福度報告書」を発表。フィンランドが9年連続で1位、日本は61位、中国は65位だった。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●米中閣僚がパリで貿易協議を行った。16日まで。 	22	<ul style="list-style-type: none"> ●2025年の世界新車販売ランキングで、中国車が総販売台数で日本車を上回り首位となった。日本車の首位陥落は00年以降初めて。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家统计局が発表した1～2月の社会消費品小売総額（小売売上高）は前年同期比2.8%増加。また、1～2月の新築住宅販売面積は前年同期比15.9%減少。 ●中国とベトナム両政府がハノイで外交・国防・公安当局による閣僚会合「3プラス3」を初めて開いた。 	24	<ul style="list-style-type: none"> ●中国大使館に侵入した自衛隊員の男が逮捕。 ●関西エアポートが2026年の夏ダイヤを発表し、中国路線が70%減の162.9便に減少。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●中国税関総署が発表した貿易統計（ドル建て）の確報によると、2月の米国向け輸出は前年同月比9.7%増の304億ドル（約4兆8000億円）で、11カ月ぶりにプラス。 ●中国国务院（政府）台湾事務弁公室の陳斌華報道官が「平和統一すれば台湾にエネルギーを供給する」と表明。 ●台湾の外交部（外務省に相当）が韓国人に発行する居留証の国名表記を「韓国」から「南韓」に変更したと発表。 ●習近平国家主席がトルクメニスタンのグルバングルイ・ベルドイムハメドフ人民評議会議長と北京で会談し、エネルギー分野などでの協力拡大で合意した。 	25	<ul style="list-style-type: none"> ●広州市の国際空港で1月に日本人2人が違法薬物を所持した疑いで税関当局に拘束されていたことがわかった。 ●江蘇省無錫市で日中友好を象徴するイベントとして毎年開催されてきた桜の植樹式に日本側関係者が招かれなかったことが分かった。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●湖北省が合成麻薬「フェンタニル」の原料を扱う7人を逮捕し、4社を処分したことが分かった。 ●台湾の中央銀行が政策金利を現行の年2%に据え置くと決めた。 ●中国財政省が発表した1～2月の財政収支によると、土地使用権の売却収入は前年同期比25%減の3547億元（約8兆1200億円）だった。 	26	<ul style="list-style-type: none"> ●日本台湾交流協会台北事務所は今月、台北市で「オールジャパン商談会」を開いた。 ●中国外務省がSNSの公式アカウントで自国民に日本への渡航を当面控えるよう改めて呼びかけた。 ●米国の保守強硬派の議員らが、米政府による中国製ヒト型ロボの調達や使用を禁止する法案を提出。 ●英政府が風力発電機大手の中国・明陽智慧能源集団（明陽智能）のタービンを洋上風力に使うことを禁じると表明。 ●KPMGコンサルティングが日本企業を対象とした経済安全保障や地政学リスクに関する調査結果を発表。サプライチェーン（供給網）を巡る環境変化では、中国による貿易管理規制の強化を懸念していると回答した企業が70.2%に上った。
20	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党中央規律検査委員会と国家監察委員会が重慶市ナンバー2の胡衛華市長を重大な規律・法律違反の疑いで調査していると発表。 	27	<ul style="list-style-type: none"> ●出入国在留管理庁は2025年末時点の在留外国人の人数が過去最多の412万人になったと発表。国籍別では中国が93万人で最多。 ●米下院の外交委員会は人工知能向け半導体の中国への流出防止策を強化する法案を賛成多数を可決。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府が世界の大企業トップらを招く国際会議を北京市で開いた。 ●世界的企業の経営者らが集まる国際会議「中国発展ハイレベルフォーラム」が北京で開催。23日まで。 	28	<ul style="list-style-type: none"> ●日本や欧州連合、中国など66の世界貿易機関（WTO）に加盟する国・地域は新たなデジタル貿易協定の発効で合意したと発表。

23	<ul style="list-style-type: none"> ●香港政府が香港国家安全維持法（国安法）の施行細則を追加。パスワード開示拒否は違法になるとした。 ●台湾で1996年に初めて総統の直接選挙が行われてから30年。 	30 <ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省が自民党の古屋圭司衆院議員に同日から制裁を科すと発表。反外国制裁法に基づき香港やマカオを含め中国への入国を禁じ、中国国内の財産を凍結する。 ●台湾の台北駐日経済文化代表処の李逸洋代表が中国政府が制裁を科した自民党の古屋議員に対するコメントをフェイスブック上で公表。 ●米国の超党派議員団が頼清徳総統、韓国瑜立法院長（国会議長）らと台湾で会談。
24	<ul style="list-style-type: none"> ●中国当局は金融監督を強化し、違反行為への罰則を厳格化する内容を盛り込んだ法案を公表。業界全体を統括する同国初の基本法。 ●アジアを中心に政財界の要人が集まる博鳌アジアフォーラムが開幕。27日まで。 ●王毅共産党政治局員兼外相がイランのアラグチ外相と電話で協議した。 ●香港警察国家安全部は人々を扇動する意図がある出版物を故意に販売したとして国家安全条例違反の疑いで、民主派が経営する「独立系」書店の店主ら逮捕し書籍を押収した。 ●香港政府が国家安全維持法違反などの罪で有罪判決を受けた香港紙・蘋果日報と関連会社2社について、法人登記を抹消し解散させたと発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ●韓国政府が電子入国申請システムに「中国（台湾）」と表記したことに、台湾政府が反発している問題で韓国外務省が申告の様式を変更すると明らかにした。 ●台湾の経済部（経済省）がTSMCの熊本工場を巡り、回路線幅3ナノメートルの先端半導体の生産を許可したと発表。
25	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府が2028年末までに、原則として全国民を対象とする介護保険制度を導入する方針を明らかにした。 	
26	<ul style="list-style-type: none"> ●台北地方法院（地裁）が収賄や総統選期間中の政治献金横領などで罪に問われた前台北市長で第2野党・民衆党前主席（党首）の柯文哲被告に懲役17年の判決を言い渡した。 ●カメルーンで開幕する世界貿易機関（WTO）閣僚会議をカメルーンが発給するビザの国籍欄に「中国台湾省」と記載したため、台湾が2002年の加盟以来代表団の派遣を初めて見送った。 	31
27	<ul style="list-style-type: none"> ●公営の台湾電力が原子力発電所の再稼働計画を台湾の核能安全委員会（原子力安全委員会）に提出。 ●中国商務省が米国への中国製品の輸入禁止や米国政府による対中半導体規制などの措置が貿易障壁に該当するかどうか調査を始めると発表。 ●中国がベトナムと領有権を争う南シナ海のパラセル諸島で新たに人工島を造成していることが明らかになった。 	
30	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国際航空が北京と平壤を結ぶ直行便を6年ぶりに再開。 ●台湾の最大野党・中国国民党の鄭麗文主席が中国共産党の習近平総書記の招待に応じて中国を訪問すると発表。 	
31	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家統計局が発表した3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.4だった。 ●台湾外交部（外務省に相当）は韓国側の方針を受け「南韓」への変更を一時的に停止すると表明。 ●王毅共産党政治局員兼外相がパキスタンのダール副首相兼外相と北京で会談。 	